

# トマス・ペインの政治思想 —革命の時代に生きたトマス・ペインの思想と行動の軌跡—

## Political thought of Thomas Paine Trace of thought and the action of Thomas Paine live in the times of the revolution

法学研究科博士前期課程修了

菊地 勝治

Katsuji Kikuchi

はじめに

本稿の目的は、アメリカ独立へ大きく人々の心を前進させたパンフレット『コモン・センス』を著したトマス・ペインの行動と思想形成の軌跡をたどることにある。考察を進めるほどに、ペインが歴史の大きな出来事の中で、いかに多大の活躍をしたかがわかる。彼の主張は、革命期の人々の心を強くつかんだ。たしかに、その思想内容は、政治的にも宗教的にも必ずしも彼のオリジナルではないにしても、独立や革命をめざすための具体的実現への諸提案は、かつてないほどに現実を動かす力を持っていた。

しかしながら、従来の研究においては、こうしたペインの発揮した力や情熱の源泉が何であったのかという問題は必ずしも明確になってはいない。ともすると、ペインの来歴と彼がその時々にとった行動がたんと叙述され、何か偶然が重なってペインという人物が立ち現れ、偶然に重要人物と出会い、たまたま歴史の転換期に大きな役割を担うことになったかのごとく感じさせる。そこで本稿では、その時々彼の行動の意図を読み取りながら、彼の思想形成を促した淵源を、彼の人生の軌跡のなかに改めて探ってみることにしたい。そうした研究作業のなかで、彼が展開した政治思想の特徴を、その著作の中から抽出し、明らかにしたいと考える。

### I. 渡米前のトマス・ペイン — 思想形成の淵源を探る

ここではトマス・ペインの家族、教育、信仰の三つの側面からアプローチすることにより、彼が渡米して『コモン・センス』を発表する以前の初期の思想形成を検討してみる。次に、彼が出会い、交流した人々を挙げ、そこから彼が何を学び、またどのような影響を受けたのかを見ていきたい。さら

に実際に、彼がどのような運動にかかわったのかも、当時、彼がどのような関心を抱いていたのかを表しており、後の思想形成のための重要な経験になったものと考えられるため確認をしておきたい。

## 1. ペインの家族・教育・信仰

まず家族について見てみることにする。トマス・ペインの父はコルセット職人で、プロテスタントの一派であるクエーカー教徒であった。母は弁護士の娘で、イギリス国教会の信徒であった。クエーカーはセットフォードでも少数派であるが、ペインは当初、父方のクエーカーの方を継承したようである<sup>1</sup>。当時、夫婦で信仰が異なっている場合、男子は父の宗派を、女子は母の宗派を引き継ぐというならわしがイギリスにはあった<sup>2</sup>。トマス・ペインが、クエーカー教徒から受けた影響が何であり、その立場をいつまでとりつづけたのか、そしてその後に理神論運動へと移っていったのはなぜか。晩年に無神論者として非難されることもあったペインの信仰が果たしてどのようなものがあったのかは、彼の思想と行動を探るうえで大変に興味深いところである。その後の彼の行動を見ると、強い情熱に突き動かされており、それは宗教的なまでの強い信念が存在したからではないかと思われるからである。クエーカーとは、プロテスタントの一派であるフレンド派のことであるが、イギリス国教会に比べて全くの少数派であった。そうした中でその宗派を熱心に保ち続けたトマス・ペインの父は、独自の宗教的信念を持つ人物であり、その子もまた思想信条に関しては独立自尊で、かつゆるがぬ性分を身に着けていったものと推察される。また父が職人であったことから、その教育の影響で合理的に徹底してものごとを成し遂げる厳しさを身に着けたと思われる。

次にペインが受けた教育について見ておこう。彼には妹があったようであるが早くに亡くなっている。ゆえにほとんど一人っ子として育った。一人っ子というのは優秀になりやすいとしばしば言われるが、ペインも身分以上に親から充実した教育を受ける事ができたため、彼にもそれがあてはまるかもしれない<sup>3</sup>。そして父が農場も所有していたため、息子をグラマースクールに入れる経済的余裕があったことは、庶民の子であるペインにとって大きな幸運であった<sup>4</sup>。当時のイギリスの教育は各地に初等教育のグラマースクールができるまでに発展していて、余裕のある職人階級の子息も行かせることができた。グラマースクールであるからラテン語も教えられていた。その他に自然科学もカリキュラムとして組み入れられており、選択に自由度がある学校も存在した。もっともペインは宗教上の理由からラテン語をあえて選択しなかったというが、そこにはクエーカーの父の影響が表れているように思われる<sup>5</sup>。学校については途中で経済的理由から継続が困難になり、やめざるを得なかったも

<sup>1</sup>A.J.エイヤー『トマス・ペイン—社会思想家の生涯』大熊昭信訳、法政大学出版社、1990年、2頁。

<sup>2</sup>水田洋『世界の名著34 パーク マルサス』中央公論社、1981年、10頁。

<sup>3</sup>山下俊郎『ひとりっ子を育てる』同文書院、1990年、112頁。

<sup>4</sup>エイヤー、前掲書、2頁。

<sup>5</sup>小松春雄『評伝トマス・ペイン』中央大学出版部、1986年、7頁。クエーカーではラテン語で書かれた聖書を否定的にみている。

の<sup>6</sup>、独学で学ぶための基礎を作ることができたし、後に見るように、様々な人との出会いと交流を通して、自身の思索を自立的に深めていくことを可能にしたといえよう<sup>7</sup>。

次に、ペインの信仰について確認しておきたい。彼はグラマースクールを退学した後、父のもとでコルセット職人の修業をした。庶民の身分にしては充実した教育環境にあったにもかかわらず、16才でペインは家を飛び出した。父の影響を多分に受けたとはいえ、成長期によくあるように必ずしも父と子、母と子の親子関係は円満ではなかったようである<sup>8</sup>。父は宗教的信念があったが、職人ゆえの頑固さも持ち合わせていた<sup>9</sup>。そのことが親子間の葛藤を生み出しペインは家を出たものと思われる。

他方で、社会に出て働きだしてからは、下層の生活を営みながら、また最下層の人々にも触れていた。こうした生の体験で社会の底辺の問題や不条理を目の当たりにした。ペインの下層階級の人々への共感と彼らを救済しようという情熱はそうした社会体験の中から生まれたと考えられる。父からのクエーカーの影響がペインのスタートであったが、クエーカーも含めて、人生の様々な問題に多くの宗教は解決を与えているのか。限りある人生を生きる同胞に幸せに生きる力を与えているのかと宗教についても考えざるを得なかった。一時期ペインはメソジスト派の運動にも共感していたようであり、下層民の救済には信仰と具体的な扶助施策の必要性を認めていたようである<sup>10</sup>。しかし国定の宗教は、下層民に手を差し伸べるところか、むしろそうした差別や貧困を固定化する社会のあり方を助長しているのではないかと、ペインには見えたようである<sup>11</sup>。

この問題を解決するためには、下層の人々の平等と開放が求められるのであり、そのためには理性と合理的思考こそが重要であるとペインは認識し、自然科学やニュートン哲学をも学んでいくことになった。ペインの思想的スタートがクエーカー、すなわちジョージ・フォックスが創始したプロテスタントのフレンド派だとすると、その宗教性が彼の共感パターンの傾向につながったといえる。ペインの宗教性はカトリックやイギリス国教会と異なり、神と人間の間に教会や聖職者が介在することを否定する。そもそもクエーカーは、「救いは生けるキリストの内なる光に続くすべての者に保証される」<sup>12</sup> というもので反教権主義的なものである。この点で教義的には理神論とも重なり合うものがあるといえよう<sup>13</sup>。なぜなら、教会、司祭を不要とするのは他のプロテスタント各派にもみられるが、この両者は、聖書すらも重視せず、啓示宗教の神の役割を減じ、個人の信仰の心と意志で救いは十分

<sup>6</sup>同書、10頁。

<sup>7</sup>同書、12頁。ペインは1年間私掠船に乗った後、ロンドンに留まり、その時期にマーチンやファーガソン、ビービス博士と交流している。

<sup>8</sup>同書、10頁。

<sup>9</sup>同書、11頁。

<sup>10</sup>尾形利雄『産業革命期におけるイギリス民衆児童教育の研究』校倉書房、1964年、145頁。メソジスト派は労働者階級の信仰心と徳性の喚起を目指し、下層貧民の救済運動を進めた。

<sup>11</sup>トマス・ペイン『人間の権利』西川正身訳、岩波書店、1999年、97頁。

<sup>12</sup>D.Powell, *Tom Paine: the greatest Exile*, London, p.274.

<sup>13</sup>小松、前掲書、276頁。

に達せられるという点で共通しているからである<sup>14</sup>。後にペインの信仰がクエーカーから理神論と呼ばれるものに推移していくように<sup>15</sup>、彼は宗教的にも独自に自らの思索を深化させていったことがうかがわれる。しかしながら、少なくとも元々のクエーカーの影響で<sup>16</sup>、プロテスタント的な禁欲的情熱と、自身の魂の開放は隣人の幸福への永続する貢献のなかにあるという確信は一貫して保ち続けられていたと思われる。

## 2. 人々との出会いと交流

ペインは16才でいったん家を出て、その後に戻ったが、19才で再び家を出て1年間船に乗った。その後、ロンドンに出て、独学を開始し科学的関心が深まった<sup>17</sup>。労働者階級のための教室や自由思想家のバブに頻繁に出入りしていたという。この時期に哲学者であるジェームズ・ファーガソンにニュートン哲学と自然科学を学び、他にも天文学者のビービスに天文学を学んだ<sup>18</sup>。

サンドイッチのチャンネルポートでコルセット職人をしていた時、21才で一度目の結婚をした。そのころ「善き仕事」と慈善を勧めるメソジスト派の大義を熱心に支持していた<sup>19</sup>。1年3ヶ月後、妻を病気で亡くし、コルセットの商売にも行き詰っていた。妻の父が収税吏であったため、ペインもそれを目指した<sup>20</sup>。23才で収税吏になったが、俸給は安かったようである。当時の彼はまだ政治的には無関心で、むしろ自然科学の研究に没頭していたといえる<sup>21</sup>。

28才の時、手抜き検査と収賄のかどで収税吏を罷免された。彼はここから職を転々とするようになる。セットフォード、リンカーンシャーでコルセット職人として働いたあと、29才で再びロンドンに戻る。そこでは外国人に英語を教えるなど、さまざまな仕事をしながら食いつなぎ、当局に復職嘆願書を出したりもしていた<sup>22</sup>。このような経済的困窮時代の経験が後に政治活動に目覚める一因となる。人はあまりに貧しく生活が苦しいと過激になることもあるし、貧しき者に共感して生き方を考える契機になることがある。この収税吏罷免から復職までの2年半の期間が、彼の思想形成において政治的関心を涵養する重要な時期になったといえよう<sup>23</sup>。

この時期に出会ったのが自然科学を教わったジェームズ・ファーガソンであり、さらにその紹介でベンジャミン・フランクリンとも知遇を得ている。フランクリンは科学研究と自由思想の結びつきを

<sup>14</sup>D.クリスティ＝マレイ『異端の歴史』野村美紀子訳、教文館、1997年、247頁。

<sup>15</sup>小松、前掲書、8頁。

<sup>16</sup>同書、285頁。

<sup>17</sup>エイヤー、前掲書、4頁。

<sup>18</sup>小松、前掲書、12頁。

<sup>19</sup>クリストファー・ヒッチンス『トマス・ペインの人間の権利』中山元訳、ポプラ社、46頁。

<sup>20</sup>エイヤー、前掲書、5頁。

<sup>21</sup>小松、前掲書、15頁。

<sup>22</sup>同書、16頁。

<sup>23</sup>同書、22頁。

体現した人物であった<sup>24</sup>。他にも、ビービスに学び、またジョージ・ルイス・スコットにも自然科学のつながりで知り合った。スコットは税務関係の高い地位にあり、ペインの収税吏への復職を助け、ジョージ三世の幼少時の教育掛り補佐を勤めたということで、王の人柄についても話した。

ペインの復職が叶い、サセックス州ルイスに赴任、クエーカーのサミュエル・オリブ家に下宿し、やがてその娘と二度目の結婚をした。この町に落ち着いた彼は、町の料亭ホワイトハートの社交クラブの常連となった。「頑固者クラブ」と呼ばれるこのサークルでは、町の名士たちを相手に政治や哲学について議論を闘わせた。この経験がペインに政治的問題へのさらに強い関心を抱かせることにつながった<sup>25</sup>。

収税吏に復職して4年後、それまでの経験が買われて、ペインは収税吏の待遇改善運動の中心者に担ぎ上げられた。彼も仲間のためにという気持ちも強く熱心に活動した。彼は団体を組織し、文書をまとめ、当局に提出した。自らパンフレットを作成、配布し、ロンドンで果敢にロビー運動を展開したのである<sup>26</sup>。結局、この運動は失敗したが、運動の中で議会や王室の雰囲気に触れることができた<sup>27</sup>、ロンドンで運動中に国会議員や小説家オリヴァー・ゴールドスミスとも会っている<sup>28</sup>。そしてこの時期には、ペインはすでに彼の中に一定の成熟した政治的意見を持つに至っていたのである<sup>29</sup>。

1774年4月、ペインは上記の運動が原因で当局にいらまれ、収税吏を解雇された。ルイスのたばこ屋も傾き、離婚をせざるを得なくなった。ペインはロンドンに戻り、フランクリンと再会する。二人が出会ったのは1772年から1773年が最初と言われている<sup>30</sup>。最初に会って以降、継続して二人が会っていた可能性はある。このフランクリンこそが、ペインがアメリカに渡る直接の導き役となったのである。アメリカでのペインの迎え入れられ方から考えると、フランクリンが紹介状を書いたということは大きな意味があったようである<sup>31</sup>。当時イギリス本国には、東インド、インド、北米植民地などのことについては報道されていたため、ペインはこうした海外の植民地情勢に関する情報から渡米の選択肢を持つようになっていたものと思われる。一方、フランクリンは北アメリカ植民地とイギリス本国との問題解決のためにペインという人間が何がしか役に立つのではないかという期待があったのかもしれない。だからこそペインが活躍できるよう紹介状を書いた。旅費も貸し与えた。あるいは人類に対する貢献という点で、二人には思想的あるいは宗教的共感が生まれていたことも考えられる<sup>32</sup>。こうして1774年10月17日トマス・ペインは北アメリカ植民地に船出した。フランクリンが植民地の指導者たちの間に送り込んだペインはその後、予想以上の働きをすることになる。

---

<sup>24</sup>ヒッチンス、前掲書、47頁。

<sup>25</sup>エイヤー、前掲書、7頁。

<sup>26</sup>小松、前掲書、18頁。

<sup>27</sup>同書、15頁。

<sup>28</sup>エイヤー、前掲書、9頁。

<sup>29</sup>小松、前掲書、24頁。

<sup>30</sup>マーク・フィルプ『トマス・ペイン』 田中浩・梅田百合香訳、未来社、2007年、16頁。

<sup>31</sup>エイヤー、前掲書、11頁。フランクリンはそれほど熱心に紹介状を書いたのではないとしている。

<sup>32</sup>マレイ、前掲書、255頁。後年の評価では、ペインもフランクリンも理神論者だったとされている。

ペインは政治哲学、政治理論の一つの体系を構築しようとしたのではない。多くの社会思想を発表することになったが、彼は思弁家ではなく実践家であり、政治思想はすでに先人たちに発表されていたものから選択的に構成されたものである<sup>33</sup>。渡米以前の時期における彼の学問的な探求と実践的運動へのコミットメントの中で、さらにはさまざまな知識人との出会いを通して、彼の政治思想が形成されていった。収税吏の待遇改善運動もそうであった<sup>34</sup>。そして運動の中でまた人との出会いが広がっていった<sup>35</sup>。彼の人生を概観するとき重要なフレーズがある。「目的を持って生きてきた」<sup>36</sup>。これはA・オーウェン・アルトリッジ著のペインの伝記にある一節だが、ペインが成り行き任せで生きたのではなく、ある意図を持って多分に計画的に人生行路を選んでいくことを示している。人間の同胞を幸福にするという目的を実現するために何をするのがよいか、その方針を決め行動していったといえる。後に述べるように、これが結局生涯にわたって続けられたといえよう。それは絶えざる情熱をもって、誠実に繰り返される。舞台がイギリス、アメリカ、フランスと変わっても同じである。その行動への信念は宗教的信念であり、行動の継続が彼自身の「救済」と切り離せない信仰そのものであった<sup>37</sup>。生命の危険を冒してまで行動し、自身の蓄財や地位、社会的な名誉には執着せず、ひたむきに走り抜いた彼の人生を説明するものはほかにないだろう。その結果だけを連ねてみれば、たんと偶然に人と出会い、行動していった積み重ねのように見えるが、彼の意志が自ら求めて行ってこそ生まれた出会いであり、行動であったと考えられる。

以上のように渡米前のペインを振り返ってきたが、彼は家族からの継承でクエーカー教徒としてスタートし、グラマースクールの基礎教育をもとに、独学で多くの人との出会いのなかで学びを深めていった。その信仰はクエーカーの社会救済思想を残しつつも、自然科学へと傾倒していくなかで、彼の自然科学を通して培った合理的思考は、彼のクエーカー教徒としての宗教性を理神論へと向かわしめることにつながったのである<sup>38</sup>。

## II. アメリカ独立革命と『コモン・センス』

ここでは、トマス・ペインの政治思想の特徴を、アメリカ独立革命の際に重要な役割を果たしたパンフレット『コモン・センス』の内容を通して探っていく。

### 1. 当時のアメリカの状況

<sup>33</sup>ヒッチンス、前掲書、8頁。

<sup>34</sup>エイヤー、前掲書、8頁。

<sup>35</sup>同書、9頁。

<sup>36</sup>フィルプ、前掲書、190頁。A.O.Aldridge, *Man of Reason: the Life of Thomas Paine*, London, 1960, p.125.

<sup>37</sup>ペイン、前掲書、387頁。

<sup>38</sup>小松、前掲書、277頁。

トマス・ペインが北アメリカのフィラデルフィアに到着した1774年11月頃の状態を見てみると、ちょうど前年の12月にボストン茶会事件が起こり、イギリス本国がボストン港を封鎖した時期に当たっている。各植民地は一致して本国に対抗すべく74年9月にフィラデルフィアで第一回大陸会議を開いた。ペインは翌年1月には、月刊誌『ペンシルヴェニア・マガジン』の編集の仕事 시작했다。植民地と本国との対立はついに4月19日「レキシントンの戦い」、5月の第2回大陸会議、6月のバンカー・ヒルの激しい戦闘へと続いた。ペインは自身の雑誌と新聞への寄稿で徐々に独立を示唆していった<sup>39</sup>。そして1776年1月、『コモン・センス』が出版された。

『コモン・センス』の中に現れるペインの政治思想は、ロック、モンテスキューの思想の受け売りではないかという批判もあったようであるが、ペインはそれを読んでいないという<sup>40</sup>。かつてロンドンで近代哲学も学んだはずだが、ペインはそうした思想を、『コモン・センス』の読者に常識として語りたかったから、「読んでいない」と答えたのかもしれない。

一方、植民地の読者公衆の側には、どのような知的準備がなされていただろうか。この時代のアメリカには、カレッジが9校設立されており、上層階級についてはかなりの学識を持ち合わせていた。さらに、その前段のグラマースクールで初等、中等教育をおこなうが、それ以外に地域社会や教会で初等教育か、少なくとも読み書きは教えられていた。植民地の白人成年男性の識字率はイギリス本国よりも高く70パーセント以上と推定されている<sup>41</sup>。ゆえに、中流農民、親方職人、中流商人からなる中流階級もある程度読み書きができ、有権者として政治に参加していた。植民地の自治政治は、植民地の経済発展が本国の利益になるという「有益な怠慢」政策もあってよく発達し、かなり機能していたのである。文化活動としては、新聞と暦、パンフレットが出版されていた<sup>42</sup>。政治思想については、イギリスの名誉革命を正当化するロックの論文が、18世紀のイギリス人とアメリカ人にはよく知られており、特に本国からの締め付けが強くなってからは、植民地人に広く読まれていた<sup>43</sup>。それは、上・中流階級に限定されていたかもしれないが、下層階級までも含めた社会に時代の思潮として浸透していたと考えられる。『コモン・センス』が世間の圧倒的な支持を受けたのは、読者もまた社会契約や自由、平等の思想をある程度認識できていて、ペインの主張に共感できたからだと思われる。

---

<sup>39</sup>小松、前掲書、34頁。

<sup>40</sup>同書、47頁。

<sup>41</sup>有賀貞・大下尚一編『世界歴史大系1』山川出版社、2002年、109頁、注38。

<sup>42</sup>同書、87頁。

<sup>43</sup>E.S.モーガン『新アメリカ史叢書3合衆国の誕生』三崎敬之訳、南雲堂、1984年、82頁。

## 2. 『コモン・センス』にみるペインの政治思想

このパンフレットでペインは王政と世襲制を否定し、イギリス本国からの独立と平等な代表制による共和制国家の樹立を主張した<sup>44</sup>。一般にはアメリカ独立革命の政治思想といえば、ジョン・ロックの影響が大きいとされているが、その思想的土壌としては「共和主義」の伝統も存在した<sup>45</sup>。他方、本国イギリスでは、君主政、貴族政、民主政の「抑制と均衡」によってこそ「自由な国家」が保障されるという混合政体論が、「古き良き国制」として伝統化されていた。実際、アメリカの多くの植民地人が、そうした自由を認められた政体を持つイギリス人であることを、本国人以上に誇りを感じていた。それゆえ、本国との和解への期待も捨てきれなかった。実際、ペインもまた、この前提をふまえて議論を展開している。本国との和解派と、いまだ迷って独立への態度を決めかねている人々に、混合政体の問題点を指摘し、本国との分離以外に解決法はないということを示す必要があった。植民地のスローガンであった「代表なければ課税なし」<sup>46</sup>のみでは、独立が必要不可欠であることの根拠を与えてはいない。それを考慮しつつ、ペインは独立の必要性をどう説いたのか。ここでは『コモン・センス』の中に現れている彼の政治思想に焦点を当て、その意味を考えてみたい。

ペインはすでに武力衝突にいたった植民地と本国間の解決方法は、植民地が従っている本国イギリスの政治形態に問題の本質があるがゆえに、真の解決のためには分離独立のかたちしかあり得ないという結論を持っていた。すべての問題はイギリスの国制そのものに原因があり、その統治の下にある限りいつまでも従属という問題は起きてくるがゆえに独立するほかないと彼は主張したのである。

イギリスではそれまで王権と上院と下院の三つの部門の長所と短所が突出して現れないように抑制と均衡にたった混合政体の形をとってきた。そこには各階層の利害が調和的に一致しており、ジェントリ層の共和主義派もまた一般大衆の政治的進出は望まないところだった<sup>47</sup>。しかしペインは、王政そのものを批判する。国王、上院、下院の競合と言っても結局は国王が主導権を握っているから、植民地の指導者たちが本国議会に問題があるとして交渉しているが、実は植民地への抑圧は国王に起因していると考えていたからである。さらに彼は、貴族政の遺物である上院も否定する<sup>48</sup>。そして唯一共和政治の要素を持つ下院もまた結局のところ国王に抑制されているがゆえに、イギリスにかつてあった自由の炎は消え、腐敗が広がっていると主張する。

そこで以下のところでは、ペインが王政を攻撃する際に展開した「世襲」批判に注目したい。まず初めに、自然権にもとづく平等の観念を自明の理として捉え、王政そのものを否定する<sup>49</sup>。次に彼は、

<sup>44</sup>トマス・ペイン『コモン・センス』小松春雄訳、岩波書店、2017年、62～65頁。

<sup>45</sup>大森太郎『アメリカ革命とジョン・ロック』慶應義塾大学出版会、2005年、4頁。

<sup>46</sup>ジョン・ロック『市民政府論』鶴飼信成訳、岩波文庫、1968年、145頁。

<sup>47</sup>フィルプ、前掲書、56頁。

<sup>48</sup>ペイン、前掲書『コモン・センス』、22～25頁。

<sup>49</sup>同書、27頁。「しかしある人間の一族がどうしてこの世の中に現れて、あのように他の人間の上に君臨し・・・」とある。

聖書を持ち出して王政を批判し、その後に世襲制は愚劣であると説き進める。世襲の問題として、子孫の権利を侵害することになること、「賢明な人間はたいてい、個人的意見としてはいつも世襲権を軽蔑してきた」<sup>50</sup>と、まず述べる。次に王族の起源をたどると、それは強奪という卑しいものだったと訴え、世襲性により「ばか者や悪党や不徳漢」<sup>51</sup>を王位につかせるという事態が起り、高慢でうぬぼれに毒されやすく、無知でもっとも王に不適當な王が出来上がると言っている。無能な王が誤った判断にもとづいて政治をおこなうのに対して、議会での決定は多くの人の英知が集まった結果である。しかもそこに集う議員は全国民から志願者を募れるから、優秀な人物をもらさず掬い取れる。政体の組織における地位と職責にふさわしい人材を、継続して充てることが出来るかが各政体の良否の大きな要件であろうことは、合理的な帰結であるとペインは考えた。ここにペインの帰納的な問題解決の思考の成果を見る。彼はすでに混合政体の腐敗と対米問題のいきづまりという現実を、政体の実験結果として見ることができた。その原因を考えていくと、王政が腐敗の構造を作り出し、上院、下院までも巻き込んでいる。そしてその根本に王と世襲の議員たちの無能と不徳があると洞察していたのだ。こうしてペインは、民主的な選挙による共和制こそが最も望ましい政体であると断定したのである<sup>52</sup>。

それまで各政体は一長一短があり、必ずしも民主共和制が優位とはされていなかった。たとえば、モンテスキューは、統治において「徳」の実現は民主的共和制では困難だと考えていたし、他方でルソーは、「文明人の自己革命を訴えて」その可能性に含みを残していた<sup>53</sup>。だがペインは、共和制に必要な「徳」を求めるといふ困難があったとしても、そこに突き進むほかないという結論に達していた。それは、すでに渡米前から本国の政治が民衆の貧困の解決という問題には対処できていないという認識を彼が持っていたからだと考えられる。他方で彼は、アメリカの植民地人の中に、すでに民主的共和制のもとであっても求められるべき「徳」は実現できるはずだと感じていた。それは彼が、アメリカ人の中に、本国の「有益な怠慢」の期間に行われていたタウンミーティングに始まる自治の経験から育まれた公共善への献身の姿勢を目撃していたからである<sup>54</sup>。アメリカ人はすでに共和主義的制度を支持する共通感情を持っているとペインは信じていた。そもそも個人的善が公共善に一致していくという「徳」が無ければ、独立の義勇軍に多くの兵士がはせ参じることはなかったであろう。『コモン・センス』の中で彼は、さらなる独立軍への支援と協力の要請について期待を込めて訴えている<sup>55</sup>。

ペインは、「徳」の永続のためには理性と合理性がもともになると考えていたが<sup>56</sup>、『コモン・センス』

<sup>50</sup>同書、34頁。

<sup>51</sup>同書、38頁。

<sup>52</sup>同書、27～41頁。

<sup>53</sup>市川慎一編著『ジャン＝ジャック・ルソー』早稲田大学出版部、1993年、52頁。

<sup>54</sup>フィルプ、前掲書、61頁。

<sup>55</sup>ペイン、前掲書『コモン・センス』、100頁。

<sup>56</sup>フィルプ、前掲書、84頁。

ではそれを詳しく述べることはせず、最初に統治の規約や憲章を制定しておくことを私案として提議した。その中では第一に、信仰の自由を謳うべきであるとしている。本国のように国定の宗教を定めると、政治社会において必ず紛争が発生する。信仰の自由があつてこそ、政治の場に合理的空間を作る事ができるからである。

このように『コモン・センス』においてペインは、独立の必要性を訴えるために本国政府の混合政体に起因する本質的欠陥を指摘した。そして自由のために「徳」の実現による民主的な共和制に進むべきであり、その「徳」の存在をアメリカ植民地人の中に感じ取っていた。だからこそペインの求める「理性的な判断」<sup>57</sup>と「人類愛のための決起」<sup>58</sup>の呼びかけに人々は奮い立った。ペインの『コモン・センス』は、アメリカを独立に向け大きく動かしたのである。

### 3. アメリカ独立革命におけるペインの行動

『コモン・センス』発刊の半年後の1776年7月4日、独立宣言が発布された。しかし独立の戦争はこの後も苦戦が続いていく。イギリス本国軍の充実した装備に対して、植民地軍は武器、弾薬、衣服など物資が不足しており、兵士は訓練不足で、なによりその数が不安定で足りなかった<sup>59</sup>。ペインは8月に植民地軍に志願入隊していたが、防戦一方の軍の悲惨な状況をその内部で見っていた。12月、『アメリカの危機』を出版し兵士を励まし、植民地の人々に軍への支援を呼びかけた。『危機』の続編は長く苦戦続きの独立戦争の間、1783年4月まで発表され続ける。実際の効果として志願者は増加し、部隊の中で読み上げられ、その士気を挙げたという<sup>60</sup>。独立宣言から7年後の1783年9月、パリ条約によりアメリカの独立が承認された。ペインは1785年から新形式の鉄橋の建設に熱中し、アメリカ、フランス、イギリスでその推進に努めていたが、1789年の晩秋、革命下のパリを視察に行った。翌年4月にはロンドンに戻っている<sup>61</sup>。

## Ⅲ. フランス革命と『人間の権利』

フランス革命をめぐって、イギリスの政治家エドモンド・バークとの論争で発表された『人間の権利』にはペインの政治思想が詳しく述べられている。特にバークの思想との対比でそれを見ていきたい。

<sup>57</sup>ペイン、前掲書『コモン・センス』、42頁。

<sup>58</sup>同書、67頁。

<sup>59</sup>エイヤー、前掲書、72頁。

<sup>60</sup>小松、前掲書、57頁。

<sup>61</sup>ペイン、前掲書『人間の権利』、415～9頁。

## 1. 当時のフランスの状況

独立したアメリカと1778年に同盟を締結し、その戦争を支援したフランスだったが、慢性的な財政赤字に苦しんでいた。租税負担者の租税能力は限界を迎えていたので、聖職者や貴族の免税特権を廃し課税することを試みたが激しく抵抗を受けていた。1786年には財政運営が限界に達し、新税の導入のため「名士会議」を開くなどしたが貴族の同意は得られず、全国三部会が1789年5月、ヴェルサイユで開催された。三部会を制御できなくなった国王側は第三身分を武力弾圧するため、ヴェルサイユとパリに軍隊を集結させる。パリでは住民が、軍隊によるパリの包囲が始まったのを見て、民衆蜂起がおこりバスティーユを陥落させた。そして国民議会では8月26日、「人権宣言」が採択されるに至ったのであった<sup>62</sup>。

## 2. エドモンド・バークの『フランス革命についての省察』

イギリスのロンドン革命協会では、ユニテリアン派の牧師リチャード・プライスがフランス革命を擁護、賛美する説教を行った。フランス革命は名誉革命の原理を継承・発展させたものであり、イギリスでもさらなる改革が必要であると、彼は訴えたのである<sup>63</sup>。この説教はフランス人権宣言を付して印刷出版された。バークの『フランス革命の省察』の出版は、それへの反論が直接的な目的であった<sup>64</sup>。

バークによれば、名誉革命とは、過去との連続性を断ち切って新しい国家を創ったのではなく、「わが国古来の疑うべからざる法と自由」を維持するためのものであった。プライスの主張は史実に基づかない思弁的仮説であり、それが賛美するフランス革命のような急進的で暴力的な変革は深刻な混乱を引き起こしてしまうと、彼は警告する。抽象的な原理に立った「人間の権利」など存在せず、歴史の中で涵養され諸関係の中に織り込まれた「社会的自由」こそが真の自由であるとして、フランス革命を批判していく<sup>65</sup>。『フランス革命についての省察』の出版の理由は、イギリス国内の急進運動の激化を恐れたものであった。

ここでバークについて、その来歴を確認しておきたい。イギリスの政治家にして政治哲学者のエドモンド・バークは1729年アイルランドで生まれた<sup>66</sup>。アイルランドに対するイギリスによる抑圧の歴史は長く、ピューリタン革命時には共和国軍のクロムウェルによる苛烈な侵攻を受けた。差別さ

<sup>62</sup>佐々木真『フランスの歴史』河出書房新社、2016年、89～103頁。

<sup>63</sup>中澤信彦「生存権・福祉国家・共和主義ーバーク対ペイン論争を再考する」『関西大学経済論集第61巻第3,4号』2012年、176頁。

<sup>64</sup>エドモンド・バーク『フランス革命についての省察』中野好之訳、岩波文庫、2000年、240頁。

<sup>65</sup>同書、178頁。

<sup>66</sup>中澤信彦・桑島秀樹編『バーク読本』昭和堂、2017年、121頁。

れ、抑圧される側の国から来てイギリスに生きることになったパークは、両国の歴史を踏まえて、その問題の解決を可能にできる政治思想を自分の中に構築していく必要があった<sup>67</sup>。その回答が名誉革命に代表されるイギリスの「古き良き国制」であり、その自由の実現の観点から、アイルランドと同じく非ブリテンであるアメリカやインドへの彼の眼差しが生まれていったと考えられる。同じ帝国のフレームワークの中で「古来の自由」があまねく実現されるべきであるというのがパークの望みだったのである。

一方、ペインは、『フランス革命についての省察』の内容に驚いた。アメリカ独立の際のパークの強い支援から、フランス革命についても当然支持するものと期待していたからである。1790年11月の『省察』の出版を受けて早くも1791年2月、『人間の権利』第一部を出版したのであった。

### 3. 『人間の権利』と『フランス革命についての省察』の思想的対比

『人間の権利』第一章「パーク氏の『フランス革命についての諸考察』をめぐって」では、パークが名誉革命における議会制定法に基づき、統治者を選び、追放し、政府を作るなどという権利は永久に放棄したと述べたことに、ペインは別の原理体系で対抗する<sup>68</sup>。それは、当時の議会がその世代のことについて決定をすることは委託による権利であるが、永久にどうしなければならないという取り決めをする権利は持たないというものである。平等に与えられた自然権という考えからそれは導き出される。パークは当時の議会に後世の判断を半永久的に規定する特別の権利があったという立証はしていないし、革命の理由を読み違えており、反乱は個人に対してではなく、統治の諸原理に対してのものであるとペインは述べる<sup>69</sup>。

続いて、『人間の権利』第三章「権利の本質とその起源とについて」におけるパークとペインの政治思想の対比を試みる。パークは、フランスの国民議会がフランス憲法制定の基礎になるものとして公にした『人権宣言』を認めない。そこでペインは、『人間の権利』とは何かを、明らかにする必要があると詳述していく。彼によれば、「人間の権利」について考える際に必要なことは、人間の起源にまで遡るべきであり、歴史の途中では権威にならない。聖書におけるモーゼによる天地創造の記述は「人間の一体性ないし平等性」を言っている。そしてどの宗教も「人間の一体性」にその基礎をおいている。ゆえに平等こそ真理であり誰しもが同じ権利を持っていることになる。人間の持つ自然権は、その持つあらゆる市民権の基礎をなすとし<sup>70</sup>、自然権とは「生存しているとの理由で人間に属する権利」のことであるという。市民権については、人間が社会を形作ったのは、以前よりも一層悪くなるためでもなければ、以前よりも少ない権利を持つためでもなく、その持っている権利を一層確保

<sup>67</sup>同書、114頁。

<sup>68</sup>ペイン、前掲書『人間の権利』、23頁。

<sup>69</sup>同書、29頁。

<sup>70</sup>同書、70頁。

するためであった。それは社会の一員であるとの理由で人間に属している権利であり、自然権のうち、権利そのものは個人の中に完備してはいるものの、これを行使する力が不完全な自然権がある。そこで人間は、その権利を社会の共有財産として寄託し、社会の力を用いる。各人は社会において事業主なのであって、当然の権利として、その資本を利用する<sup>71</sup>。

次に「政府」についてだが、ペインはそれが人民の中から発生したか、さもなければ、そのうえに発生したかという起源にまで遡る必要がある、パークはそれをしていないと指摘する。ペインは政府について、それがそこから発生し、基礎をおいている大本により三つの項目に分ける。すなわち、迷信か、権力によるか、社会の共通利益と人間の共通の権利に基づくかである。三つ目の社会から発生した政府について、社会契約論の、政府とは支配者と被支配者とのあいだに結ばれた契約であるとの考えは、自由の諸原理を確立するうえから言って、著しい前進ではあった。しかし人間は政府が存在する前から存在していたから、契約を結ぶ相手の政府は無かったはずだ。それで個人的な至高の権利を持つ「個々の人々自身」が相互に契約を結んで政府を作り出したと考える。これこそ、政府が発生する権利を持つ唯一の方式であり、その存在する権利を持つ唯一の原理であるにほかならないとする<sup>72</sup>。

さらに続いて、『人間の権利』の第二部におけるペインの主張を確認していこう。第二部は、パークに反論することを目的としつつも、共和制の理論と実際とがかなり詳細に論じられており、終わり近くでは社会的に恵まれぬ人びとに対する救済策を問題に取り上げ、のちの福祉国家を思わせるような理念にまで到達している<sup>73</sup>。

第4章「憲法について」では、アメリカ憲法の制定の経緯と内容を説明し、その正当性を強調し、イギリスの憲法と比較する。ペインは形として差し出せる憲法がないからイギリスに憲法はないとしていた<sup>74</sup>。イギリスには権力の荒々しい衝動を抑制し規制する憲法がない結果、その法律の多くは不合理であり圧政的であり、運営は不明確で疑問の点が少ないとした。パークの政治上の信条を形作るさいに基礎とした原理、「時の終わりまで子孫の者を拘束し支配する、また、子孫の者すべての権利を永久に否認し放棄する」<sup>75</sup>という原理に対し、ペインは次のように反論する。すなわち、今日憲法を制定する基礎となっている原理は、政治に対する世襲によるあらゆる要求を拒否する。政府の一員に対して異常に大きな権力と特別の報酬とを割り当てるとすると、その者はその周囲にあらゆる種類の腐敗が発生し、形作られる中心となる。各国民が極端な負債と税金のために悩み苦しんでいることや、世界が紛争の中に陥れられている事実が、その政府の運営が言語道断なものであった証拠で

---

<sup>71</sup>同書、71頁。

<sup>72</sup>同書、74頁。

<sup>73</sup>同書、430頁。

<sup>74</sup>同書、76頁。

<sup>75</sup>同書、281頁。

ある、と<sup>76</sup>。

このように、パークの『フランス革命についての省察』と格闘することによって初めて、ペインの政治理論全体を自然権理論と人民主権によって基礎づけたのが『人間の権利』であった<sup>77</sup>。

#### 4. 『人間の権利』が示した福祉国家への先駆的な提言

『人間の権利』の最後の第五章で、ペインはイギリスの税金の重荷を軽くすることを提案する。そのために国の経常費を削減する方法を示す。それは、英仏の敵対の解消で軍事費を減らし、代議制にすることによって王室費および宮廷政治に伴う費用を無くすというものである。注目すべきは、そうして生まれた剰余金で、貧民階級の救済や教育の振興などの公的扶助の政策を提案している点である<sup>78</sup>。このようにペインの思想に見られる特徴の一つとして、後の20世紀の福祉国家的な政府の役割が先駆的に論じられている点は指摘しておくに値するであろう。

#### 5. その後のペインの行動

1792年5月、ペインには、騒擾や混乱を引き起こす文書『人間の権利』を出版したかどでイギリス当局から召喚状が出された。そして9月、逮捕寸前でイギリスを離れてフランスに渡り、そこでカレー選出の国民議会議員として活動することになる<sup>79</sup>。王の処刑に反対したペインは、ロベスピエールによるジロンド派の粛清にともない逮捕された。その時期に書かれた『理性の時代』について、S・アダムズに宛てた手紙に「書物を書き始める決心をしました。死が私の身近に迫っていましたので臨終の床にるように思われました。時間をむだにはできませんでした。……フランスの人々は無神論へと直行していました」<sup>80</sup>と、当時の心境を明かしている。命の危険が迫る中、最後に「無神論」ではだめだと叫ぼうとしたことは、民主的共和制に必要な「徳」の実現には信仰が欠かせないという信念と、「無神論」が新たな教会として、国家との結びつきにより信仰の自由な議論を抑圧するという逆戻りを阻止したいという意図があったと思われる。

その後、アメリカの駐仏公使モンローの助力で釈放されたペインは議員に復帰し、革命の民主的共和主義がブルジョワの統治へと後退していく中、活発に活動を続けていた。しかしナポレオンの登場でもうなすべきことはないと考えたようで、その後、彼はアメリカへと戻った<sup>81</sup>。独立戦争が終わって20年が過ぎ、アメリカでも革命精神は消失していた。フェデラリスツという勢力はもっぱら財

<sup>76</sup>ペイン、前掲書『人間の権利』、284頁。

<sup>77</sup>フィルブ、前掲書、100頁。

<sup>78</sup>ペイン、前掲書『人間の権利』、366頁。

<sup>79</sup>小松、前掲書、181頁。

<sup>80</sup>同書、232頁。

<sup>81</sup>同書、307頁。

産権を守るため、民主主義の潮流が高まることを警戒した。そして上層階級のみが、統治する権利と義務とを有すると確信していた<sup>82</sup>。彼らにとってペインはもはや不都合な人間であった。ペインはアメリカでも様々な問題において主張を続け、その影響力も強かったから、反対勢力はペインのイメージダウンのため彼の死後まで画策をした<sup>83</sup>。フェデラリスツの機関紙では、ペインは反キリスト、無神論者というレッテルが貼られていた。

一方、ペインを名誉ある地位に就けようとする動きも脈々としてあった。彼をたたえる人物としては、作家ポールディング、コンウェー、詩人ホイットマン、フランクリン・ルーズベルトなどである。ルーズベルトは1942年2月『アメリカの危機』を引いて戦時の国民を激励したという<sup>84</sup>。しかし、それも一時のことで悪評への揺り戻しを経て、その後1970年頃になってようやくアメリカでのペインの高い評価は定まったようである。イギリスでは1982年にBBCテレビでペインを称賛する放送をしたところ、保守系のデイリ・テレグラフ紙が異議を申し立てている<sup>85</sup>。現在でもペインの評価は分かれているが、それは人々の自由と幸福のための方法が、ペインとバークのように意見が違ふことがあり致し方ない。あるいはペインが必要と感じた、すべての国の国民の自由と幸福への戦いは続いているということなのかもしれない。

## まとめ

渡米前のペインについて、多くの伝記作家と同じく、ただのコレット職人であった一人の男を史上まれにみる革命宣伝者に変えたものは何だったのか、本稿でもそれを確かめる狙いがあった。そこには、彼の独自の学びと多くの知識人との出会いがあったわけだが、その根底には、本稿で考察したように、宗教的信念に基づく目的への積極的アプローチが存在していたと考えられる。ペインの政治思想もその目的へのベクトルの中で方向付けられ構築されたと言えるだろう。『コモン・センス』において現れている彼の政治思想は、世襲により行われているイギリスの王政を否定し、民主的共和制を主張するものであった。アメリカでは民主的共和制であっても「徳」の実現は可能であるとし、独立を促した。

さらに『人間の権利』において、バークへの反論の場で、ペインの政治思想は詳しく述べられる。民主主義と代議政体が、市民の義務という共通の見解を発展させ、公共善を追求する公的生活を維持するうえでの決定的しくみであるとされた<sup>86</sup>。ペインの政治思想の他者との相違点は、民主的共和政

---

<sup>82</sup>同書、318頁。

<sup>83</sup>同書、363頁。

<sup>84</sup>同書、395頁。

<sup>85</sup>同書、401頁。

<sup>86</sup>フィルプ、前掲書、147頁。

体はそれに必要な「徳」が実現可能であるがゆえに最上のものであると断定したこと、そして人民の福祉について詳しく具体案を提示し福祉国家的な政策を先駆的に展望したことである。彼の政治思想は、根底の宗教的信念に基づく目的の表出であり、それを政治に実現することを可能にするのもまた、人々の理性に基づく宗教であると認識していたと考える。なぜなら「徳」を実現するためには、人々の中に存在する善性を継続して引き出し続ける必要がある。そしてそれを実現するのは人々の信仰であるとペインは見えていた。「実践的な宗教は、善をなすところにある」<sup>87</sup> からであり、そしてその宗教は、人々の理性と自由で合理的な思考による検証を経て発展した宗教であることが望ましい。

「合理的人間は理性が要求する場合は自然権は公共善を支持することを認めなければならない」<sup>88</sup>。故に「徳」の実現がなされるのである。これはペイン自身がその人生において「自分の政治的諸原理—この世において公共善や自然科学に捧げること以上によい人生はないという考え—を固く守り続けたことはまちがいない。それについてのより深い動機を求めると、来世または死後の世界にたいするかれの信仰に注目すれば、きわめてよく理解できる」<sup>89</sup>ように、彼の信仰が彼の善性を支え続けたことから導き出された。すなわち人々の「徳」もまた、信仰により本来それぞれが持っている善性を引き出していけると確信することが出来た。宗教の必要とそれへの期待は他の思想家にもあったのだが、ペインの場合はそれに比較してより広範囲に、また決定的に重要であると考えていたと考えられる。信仰により善性を発現する人間それ自体と、宗教への信頼が彼の政治思想を構築する根拠であった。それがアメリカ独立革命において、そしてフランス革命においても彼の発言と行動の背景にあり続けた。そしてペインの人道主義的社会改革の理念は理神論に推移した後も、彼に残り続けたクエーカー的心情がもとになっていたのである<sup>90</sup>。

## 文献リスト

A.O.Aldridge, *Man of Reason: the Life of Thomas Paine*, London, 1960.

D.Powell, *Tom Paine: the greatest Exile*, London, 1985.

有賀貞・大下尚一編『世界歴史大系1』山川出版社、2002年。

市川慎一編著『ジャン=ジャック・ルソー』早稲田大学出版部、1993年。

A.J.エイヤー『トマス・ペイン—社会思想家の生涯』大熊昭信訳、法政大学出版局、1990年。

エドモンド・バーク『フランス革命についての省察』中野好之訳、岩波文庫、2000年。

<sup>87</sup>トマス・ペイン『土地配分の正義』四野宮三郎訳、『近代土地改革思想の源流』お茶の水書房、1982年、156頁。

<sup>88</sup>フィルプ、前掲書、87頁。

<sup>89</sup>同書、51頁。

<sup>90</sup>小松、前掲書、285頁。

## トマス・ペインの政治思想

大森太郎『アメリカ革命とジョン・ロック』慶應義塾大学出版会、2005年。

尾形利雄『産業革命期におけるイギリス民衆児童教育の研究』校倉書房、1964年。

D.クリスティ＝マレイ『異端の歴史』野村美紀子訳、教文館、1997年。

クリストファー・ヒッチンス『トマス・ペインの人間の権利』中山元訳、ポプラ社、2007年。

小松春雄『評伝トマス・ペイン』中央大学出版部、1986年。

佐々木真『フランスの歴史』河出書房新社、2016年。

トマス・ペイン『人間の権利』西川正身訳、岩波書店、1999年。

トマス・ペイン『コモン・センス』小松春雄訳、岩波文庫、2017年。

トマス・ペイン『土地配分の正義』四野宮三郎訳、『近代土地改革思想の源流』お茶の水書房、1982年。

中澤信彦・桑島秀樹編『バーク読本』昭和堂、2017年。

マーク・フィルプ『トマス・ペイン』田中浩・梅田百合香訳、未来社、2007年。

水田洋『世界の名著34 バーク マルサス』中央公論社、1981年。

E.S.モーガン『新アメリカ史叢書3合衆国の誕生』三崎敬之訳、南雲堂、1984年。

山下俊郎『ひとりっ子を育てる』同文書院、1990年。

ロック『市民政府論』鶴飼信成訳、岩波文庫、1968年。

中澤信彦「生存権・福祉国家・共和主義ーバーク対ペイン論争を再考するー」『関西大学経済論集』第61巻第3,4号、2012年。